

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和元年 10 月 31 日（木）
- 2 開催場所 吹田市役所 中層棟 4 階 第 3 委員会室
- 3 開催時間 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分
- 4 出席委員 佐竹委員、井上委員、石川委員、好見委員、山口委員、村口委員、森田委員、平岡委員、細見委員
- 5 欠席委員 橋本委員、浦部委員、田中委員、福家委員
- 6 出席職員 井田部長、奥山次長、梅森参事、大音参事、山中主任、西村係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 2 名
- 9 配付資料（事前送付）
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号 1 吹田市商工振興ビジョン 2 0 2 5 検証シート
 - 資料番号 2 令和元年度（2019 年度）上半期企業訪問実績
 - 資料番号 3 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援事業計画（平成 26 年度～平成 30 年度）に係る事業実績
 - 資料番号 4 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援等事業計画（令和元年度～令和 7 年度）の策定について（案）

10 会議内容（発言要旨）

<案件 (1) 吹田市プレミアム付商品券事業について>

事務局から内容説明の後、次の意見等があった。

(委員) プレミアム付き商品券が開始されて間もないこともあるだろうが、資料が欲しい。
現在、申請数が対象者の 3 5 % とのことだが、多くの方に利用してもらうための今後の周知方法について教えてほしい。

(事務局) 資料については、次回の会議において提示する。住民税非課税世帯の方は事前に申請が必要

であり、子育て世代の方は直接引換券を送付している。これまで住民税非課税世帯の方は勸奨通知を送付した場合は国の補助対象外としていたが、今回からはそれも補助対象とされることになったため吹田市も先週勸奨通知を送付した。今週は申請も増えており、引き続き告知には努めていく。

(委員) 住民税非課税世帯の方の購入引換券の交付申請は2月までか。

(事務局) 令和元年11月末までである。

<案件(3) 令和元年度(2019年度)企業訪問の上半期実施状況について>
事務局から資料説明の後、次の意見等があった。

(委員) 今回の資料に事業規模別の集計がなされていないのはなぜか。また、従業員規模別の集計結果を教えてほしい。

(事務局) 資本金規模別や従業員規模別のクロス集計は年間を通じて最終的に行っているものであるため、今回の資料には集計したものは載せていない。

<案件(4) 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援事業計画(平成26年度～平成30年度)に係る事業実績について及び案件(5) 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援等事業計画(令和元年度～令和7年度)の策定について(案)>
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) これまでの開業者の業種や事業規模などの資料が欲しい。集計していれば従業員数比率だけでも教えてほしい。

(会長) 基本的に5人以下で事業を始められる方が多いのではないか。

(事務局) 業種については統計的な把握が難しい。すいた経営革新支援センターサビックからの情報によると、創業される方のほとんどが法人登記を行っておらず、個人事業主として事業を行われている方が多いと聞いている。

(委員) 99%がそうなのか。

(事務局) そう思われる。

(会長) もしかしたら100%かもしれない。

(委員) 創業塾の講師として3回登壇させてもらったが、現場目線で見ると介護事業所など業種特性

によって法人成りや採用が不可欠なところは除くと、ほぼ全ての開業者が個人事業主である。

創業支援側からしても、最初は小さな事業形態で始めて、徐々に大きくしていくように伝えられている。業種についても業種区分にあてはめると「その他」に当てはまるような仕事を始められる方が多く、統計をとるのも難しいと思われる。例えばソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといった形で事業を計画される方が多いのがここ数年の傾向である。

(委員) 最近の開業者は趣味をビジネスにする方や社会貢献型のソーシャルビジネスで始められる方が多い。住宅都市の特性として開業率が上がっている。小規模が多い。

(会長) ソーシャルビジネスは営利企業が社会貢献型のビジネスモデルで事業を行うことであり、コミュニティビジネスはNPO法人などの公共性の高い組織が社会貢献型のビジネスモデルで事業を行うことである。両者は似ている。多産多死も見受けられる。

(委員) 資料にある「訪問活動における課題等」において、建設業、サービス業、小売業、不動産業、個人事業主へ市の施策がマッチしにくいとあるが、そういった業種の声をしっかり聴いて施策に反映していくことが大事だと思う。今年度の企業訪問も製造業や卸売業を中心に訪問しており、資料の内容と実際の活動がずれているように思う。

(事務局) 個人事業主の中には商店も多いと思うが、そこには商店街を通じて支援を行っている。個人事業主へどのような支援が必要なのかを訪問を行いながら検討してきた。今後もその点を見極めながら活動を続けていく。だが、そこが弱い部分だとも感じている。

(委員) 聞き及んだ事だが、吹田市の女性創業塾が全国女性会館協議会第13回事業企画大賞において特別賞を受賞した。その理由が女性へワンストップで創業支援を行っていることや交流の機会を設けていることが評価されたとのことである。

(委員) 起業家交流会の目標に対して実績が少ないと思う。常に参加してくれる人だけでなく、創業を目的にしている人が集まる場にするべき。登壇している講師も有名な方が多く、既に起業している人からすれば価値があると思うが、これから起業を考えている人にとっては、あまり参考にならないのではないか。実際に創業した人の体験談などの方が参考になるのではないか。

(会長) 実際にどのような方が登壇しているのか。

(事務局) 昨年度は、大幸薬品株式会社やマロニー株式会社など市内の有名企業の経営者に登壇いただいた。

(会長) 大きすぎないか。

(事務局) 今年度は参加者が交流できるワークショップを中心に行っている。

(会長) 創業数年目の事業を軌道に乗せた個人事業者に話してもらおうほうが良いのではないか。

(事務局) 過去にはそういった方にも登壇いただいた。また、企画は市が行っているわけではなく実行委員会が担っている。昨年度は有名企業の代表者に講義をしてもらいその後ワークショップを行った。今年度は参加者同士の議論の場を多くするため、ワークショップ形式プログラムを多くした。

<案件(2)吹田市商工振興ビジョン2025 検証シート中間報告について>

事務局から資料説明の後、次の意見等があった。

(委員) 商店街等魅力向上促進事業補助金の申請件数が0件とあるが、申請方法が煩雑であったり、制度が利用しにくいのではないか。件数を増やすための取組はしているのか。

(事務局) 空き店舗に出店される方に補助を行っているわけではなく、商店街に補助を行っている関係で商店街から申請していただいている。商店街によっては、空き店舗の近くに同じような業種のお店がある場合は、商店街側が懸念される場合もある。申請書類の書き方等はサポートも行っている。また、この補助金は店舗が空いているからただ入ってもらうのではなく、商店街にとって魅力あるお店に来てもらい商店街の活性化に資するために活用するようお願いしている。

(委員) 企業定着型環境配慮事業補助金の交付件数が0件であるが、どのような事業者を対象にしているのか。また、利用してもらうためにどのように考えているか。

(事務局) この補助金は、製造業や研究開発機関が工場から発生する音や揺れ、臭いの影響を近隣の住民へ防ぐための設備を導入した際に使用できる補助金である。環境保全担当課に寄せられている苦情には娯楽施設等も含んでおり、製造業であったとしても機械の稼働時間帯や設置場所を変更するなど、費用を出来るだけ抑えて対策を講じておられるため、補助金を利用するには至らないケースが多い。

(委員) 課題に事業者の資金負担が過大とあるが、どのように考えているか。

(会長) 高くて当然である。補助は一部か。

(事務局) 2分の1補助である。

(委員) 改善の方法は検討しているのか。

- (事務局) 以前に、対象業種の拡大を検討したが、事業内容の変更には至らなかった。また、1度利用した事業者は2回目の利用が出来ないといった制限もあるため、それも含めて引き続き検討していく。
- (委員) 1度利用したところが2度目の利用が出来ないとのことだが、1度対策を行った事業者が2度も利用することがあるのか。
- (事務局) 振動対策を行った後に臭気対策を行う場合などである。
- (委員) 活用しやすくなるように改善してほしい。
- (委員) キャッシュレス決済が普及し、個人事業のお店では、すぐに現金が入ってこず、資金繰りに苦慮されているような声も聞く。
- (会長) 従来のクレジットカード支払いでも同じであるが、クレジットカードを利用しない少額の買い物でもキャッシュレス支払いをするケースが増えている。
- (委員) 夏休み子ども体験学習講座について、応募したが参加できなかった子ども達にもフォロー出来るような取組も考えてほしい。
- (委員) 自分は起業家交流会の委員である。昨今の経緯として昨年度は有名な方にスピーカーとして登壇してもらい、会の知名度を上げることを目的とした。その後はワークショップを中心に切り替え、再受講者の仲を密にしていくようにした。その結果、市外からの参加者が吹田市に介護事業所の支店を出店したケースもある。他にも、ある学校では卒業生が学生向けのビジネスプランコンテストを開催し、優秀なプランには創業のフォローを行うプログラムもある。交流会においても創業を考えているがどのようにすれば良いか分からないという参加者もいる。そういった方に寄り添って後押しをする取組が吹田市にもあれば良い。
- (事務局) 学生向けのビジネスプランコンテストとの連携も含め、創業を志す学生と市の既存施策を結びつけるよう努めていきたい。
- (委員) 最近は後継者不足の廃業相談が多い。跡継ぎのいない既に取引先や資産を持っている事業者と創業者をマッチングさせるような取組を行う必要がある。
- (委員) 地元企業発注促進補助金と地元雇用促進補助金について、これまでの取組実績が0件であるがその理由と今後の対応策を教えてください。
- (事務局) これらの補助金は対象事業者を認定してから3年後の実績に基づき交付するものである。3

年前に認定している事業者はあるが、この半年間は審査段階であり、交付件数は0件となっているが、今年度は最大3件の交付予定がある。また、今年度は企業立地促進奨励金の認定予定事業者が1社あり、その事業者が3年後に地元企業発注促進補助金と地元雇用促進補助金を利用してもらえる。このようにタイムラグがあるため年度初めには交付件数が0件となっている。

(委員) 起業家交流会について、毎回案内を文書で市から送ってくださるがメールでも良い。

(事務局) 本協議会の委員には、市の活動報告として文書を送付している。

(副会長) 居住用の空き家については、空家等対策協議会が吹田市で発足し対応が始まっている。空き店舗に対しての考えと対策を吹田市がどのように考えているか教えてほしい。

(会長) 空き家は仕方ないが、空き店舗の放置は商店街の衰退にも繋がる。

(事務局) 商店街の空き店舗にはそのまま住んでいたり、倉庫にしていたりするケースが多い。また商店街の準会員のような形で、貸す意思はないが空き店舗の札をかけ続けているような店舗もある。空き店舗のまま貸せていないところは当時の金額から変わっていないという現状がある。市内の商店街の中でも店舗が埋まっているところは、不動産屋の努力や声掛けによって家賃を少し下げて貸し出しているところが多い。貸す意思がない店舗や、居住用として使われる店舗についてどうすれば貸してもらえるのか、不動産屋と話すことで見えてくるものもあった。他市の事例を見ると、空き店舗を貸し出し、新しく店舗として活用させてもらうと固定資産税を一部減免する取り組みがある。引き続き、オーナー自身に空き店舗の価値に気づいてもらえるように伝えていきたい。

(委員) 女性創業塾について、国の補助金が無くなり継続が難しいようだが、ぜひ継続してほしい。また、CSR 活動の促進について、昨今はSDGsが話題に挙がる。キーワードとして取り入れても良いのではないか。

(会長) ESGなども同じだが、最近はSDGsがトレンドである。

(委員) 中小企業大学校受講補助金について、講義の内容は良いものなので引き続き継続してほしい。

(委員) 特徴のある市内の企業のPRについて、吹田市には介護や福祉事業所が多いので、ものづくり企業だけでなく、介護や福祉にも注目して発信していくと良いのではないか。

(委員) 中小企業大学校について梅田にある分校も補助対象か。

(事務局) 大阪会場も補助対象である。

- (会長) 本格的なプログラムを受けようと思うと福崎町まで行かなければならない。
- (委員) 池田市がプログラミングの育成に力を入れている。吹田市も健都があるので医療とプログラミングを組み合わせたものに取り組めると良い。
- (委員) 市内商業地における外部の力を活用したまちづくりについて、良い取り組みだと思う。一般の消費者が意見を述べる場の設定はあるのか。
- (事務局) 昨年もアンケートを消費者に対して行った。店舗によっては、ご意見箱のようなものを置いているところを見かけるが、消費者が意見を述べる場を設定するには至っていない。
- (委員) 消費者が意見を述べる場、市側も意見が聞ける場を設けると良いと思う。
- (委員) 岸辺駅前の散策路について、雑草が目立つ。どこが管轄しているのか。
- (事務局) 公園を管理する部署と思われる。
- (委員) 継続的にメンテナンスをするのは中々大変だと思う。
- (委員) 地域経済分析システム RESAS の活用について、これまで活用に至っていないが実際に予算措置を行って活用に向けた取組を行う必要があるのではないか。
- (会長) 中々難しい。活用する理由としてはヒト・モノ・カネの地産地消のためであるが、活用するには独自のプログラムを利用する必要があり、既存のプログラムも利用は出来るがなお複雑である。誰でも分析が出来るようになると活用されるようになると思う。
- (事務局) 市庁舎内のネットワークシステムセキュリティの関係で自治体向けデータの利用が出来ない。利用するためには全庁的なネットワークシステムの変更が必要になるため、RESAS での細かい分析が出来ないのが現状である。
- (会長) 国民経済計算という GDP を計算するための基礎となるものが全て入っている。悪用されると大変問題がある。
- (事務局) 全庁的なネットワークシステムの都合上、全庁的な課題とも認識している。
- (委員) 企業の PR について、予算を増やして取り組んでほしい。
- (副会長) 天草市や岡崎市、近畿圏では大東市や福知山市のように拠点を設置して地域おこしでビジネ

スを支援しているところもある。年度後半戦はサビックの機能強化に努めてほしい。

(事務局) すいた創業支援ネットワークについては、定期的に三者で集まって情報交換を行っている。今後も連携強化に取り組んでいく。

(委員) サビックは当初、創業目的でなく経営革新目的であった。国の創業支援事業が開始した際に受け皿として創業への取組を始めた。

(会長) 経営革新とは第二創業の事を指すことが多い。第二創業も重要であるがその相談もできるのか。

(委員) 可能である。創業しても1年で廃業してしまう場合もある。創業2年目から5年目の支援にも力を入れていかないといけないと考えている。

(会長) 新年度に向けてはビジョンを含めて動き出しがあるのか。

(事務局) 来年度はビジョンの中間見直しを1年間かけて取り組む。その基礎データとなる商工業実態調査の分析結果を次回の協議会にて報告する。また、本協議会の下部組織として中間見直しに向けた専門部会の設置を行う予定である。

<その他について>

事務局側から、次回開催日程が令和2年2月5日(水)となる旨の連絡があった。

※その後、各委員より日程変更の希望があり、開催日を令和2年2月10日(月)に変更することになった。